

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月24日更新

事務事業名		コミュニティ運営委員会助成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	岐部則夫	
	施策	21	生涯学習の推進				所属課	生涯学習課	担当者名	武田 直子	
	施策の柱	68	生涯学習団体の育成				所属班	生涯学習班	(内線)	2523	
予算科目		会計一般	款10	項5	目1	事業連番10815	根拠法令	合志市社会教育関係団体活動事業補助金交付要綱		成果優先度評価結果	①
										コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	各コミュニティ運営委員会への補助金の交付
【業務の流れ】	①各コミュニティ運営委員長からの補助金交付申請書を受理する。 ②申請書審査後交付決定となれば交付決定書を発行して各運営委員長からの請求書を受け、補助金を交付する。 ③事業が終了したら、事業実績報告書を受理し、審査後、確定となれば確定通知書を送付する。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO) 中央コミュニティ運営委員会、黒石コミュニティ運営委員会、野々島コミュニティ運営委員会、合生地区地域づくり運営委員会、須屋コミュニティ運営委員会へ助成		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 中央コミュニティ運営委員会、黒石コミュニティ運営委員会、野々島コミュニティ運営委員会、合生地区地域づくり運営委員会、須屋コミュニティ運営委員会へ助成
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア コミュニティや地区公民館への助成金額	円	
イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	人	→ ア コミュニティ構成区域の市民
		イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
コミュニティ活動への参加者が増える	団体	→ ア コミュニティ自主団体数
		イ
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
自主団体数が増えることは、生涯学習団体の育成ができていくことにつながるから		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア	円	1,329,250	1,336,150	1,600,000	1,350,950	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	イ									
② 対象指標	ア	人	32,945	33,007	33,000	0	33,000	33,000	33,000	33,000
	イ									
③ 成果指標	ア	団体	151	147	158	158	160	162	164	166
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,329	1,336	1,385	1,351	1,385	1,600	1,600
	(A) 事業費計		千円	1,329	1,336	1,385	1,351	1,385	1,600	1,600
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円							
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	2	2	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	30	110	80	100	150	150	150
	(B) 人件費計		千円	119	438	318	371	597	597	597
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,448	1,774	1,703	1,722	1,982	2,197	2,197

事務事業名	コミュニティ運営委員会助成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度的事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 中央コミュニティや須屋コミュニティにおいて人口が増加しているため、達成した。
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 須屋コミュニティ及び黒石コミュニティにおいては新たな講座を開設する動きがあるため。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 コミュニティ活動に参加している住民は固定化しているため、それ以外の住民をより多く取り入れることにより成果向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業が無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 コミュニティの事業はコミュニティ運営委員および地域住民の協力のものに行われており、不足する分を助成金にて賄っているため、削減は難しい。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の交付事務は、主に申請時や実績報告時の書類審査であり、事務量も多くないので削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 コミュニティ構成区における公民館数および戸数に応じて助成金を支給しているため、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付事業は市にしかできないから

3 評価結果の総括（CHECK）

コミュニティの活動が計画通り行われている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												